

二 企画振興部

電子計算組織運営費 大型電子計算機の運用保守	158,840
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費 1 「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守 (1)基幹回線 帯域保証型1Gbps (2)予備回線 ベストエフォート型最大1Gbps (3)接続庁舎 13か所 2 ネットワークの再構築(2年12月更新)	161,713
庁内LANシステム運営事業費 庁内LANシステムの運用保守、セキュリティ対策を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため、情報化研修を実施する。 1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の未然防止等のための運用保守 ネットワーク強化に必要なサーバの借上げ など 2 職員研修 コンピュータ操作技術など情報利活用能力の向上を目的にした職員研修の実施	713,198
鉄道安全輸送設備整備事業費 地域鉄道事業者が行う鉄道施設の安全性向上対策事業に対して助成する。 1 対象者 伊予鉄道(株) 2 対象事業 安全運行を確保するための機能向上が図られる設備の整備(レールやマクラギ更新) 3 実施箇所 2か所(松山市) 4 補助率 県1/6(国1/3 市1/6)	8,000
鉄道施設安全対策事業費 鉄道事業者が行う鉄道施設の長寿命化対策事業に対して助成する。 1 対象者 四国旅客鉄道(株) 2 対象事業 安全運行を確保するための老朽化対策で施設の長寿命化に資する改良等 (高架橋高欄部改良) 3 実施箇所 1か所(内子町) 4 補助率 県1/6(国1/3 市町1/6)	26,666
○ 公共交通施設バリアフリー化支援事業費 鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化対策事業に対して助成する。 1 対象者 四国旅客鉄道(株) 2 対象事業 障がい者や高齢者等が公共交通機関を円滑に利用するための施設改良等 3 対象施設 JR今治駅(内方線付き点状ブロック設置) 4 補助率 県1/6(国1/3 市1/6)	3,000
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費 1 事業主体 松山市 2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸 3 対象事業 道路 など 4 補助率 県1/2以内	100,000
○ 空港整備直轄事業負担金 1 事業内容 用地造成(エプロン改良工事、排水対策調査 など) 照明施設(定電流調整器更新工事 など) 2 負担率 3.76/12(県3.0775/12 市0.6825/12)	366,663

「三浦保」愛基金積立金 57, 386

- 1 条 例 基 金 名 愛媛県「三浦保」愛基金
- 2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子
- 3 基金の用途
 - (1)環境保全又は自然保護の推進
 - (2)社会福祉の向上
 - (3)その他知事が必要と認める事業

○ 自転車新文化推進基金積立金 7, 026

- 1 条 例 基 金 名 愛媛県自転車新文化推進基金
- 2 積立金の内訳 民間企業等からの寄附金及び預金利子
- 3 基金の用途
 - (1)自転車新文化の普及・拡大に要する経費
 - (2)サイクリング大会開催等経費

総合行政ネットワーク運営事業費 33, 731

- 国と地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワークを運営する。
- 1 総合行政ネットワークの運用保守
 - 2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等)

◎ RPA導入事務処理効率化推進事業費 11, 995

定型的業務をソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAを本格導入し、全庁に展開することで、更なる事務処理の効率化を図る。

- 1 RPAの導入事業
 - 全庁調査により選定した15業務(業務時間の削減効果が高いものを選定)
- 2 導入支援・保守管理を行う技術者養成のための専門研修の受講
- 3 導入拡大に向けた全庁調査 など

太平洋新国土軸構想等推進事業費 1, 112

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 太平洋新国土軸構想の推進<ul style="list-style-type: none">(1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会(2)構 成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言
・研究活動 など | <ol style="list-style-type: none">2 豊予海峡ルート構想の推進<ul style="list-style-type: none">(1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会(2)構 成 関係7県、10経済団体(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言
・交流促進事業 など |
|--|---|

県民相談プラザ運営費 14, 649

- 1 場 所
 - (1)本 庁 県民総合相談プラザ(1か所)
 - (2)地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)
- 2 その他
 - (1)小学生県庁見学デーの実施
 - (2)休日県庁見学の実施
 - (3)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行 など

県政広報誌発行費 46, 555

- 1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行
 - (1)内 容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)
 - (2)発 行 年12回、約41万部
 - (3)その他 民間広告の活用
- 2 SNSを活用した情報発信事業
 - (1)内 容 LINEによる県政情報、イベント情報等のお知らせ
 - (2)発 信 メッセージ配信:週1回、タイムライン投稿:週3回

県政広報番組放送費

30, 327

- 1 テレビ
 - (1)5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)
 - (2)民放企画特別番組 年6本
- 2 ラジオ
 - (1)AM10分番組 週1回
 - (2)FMスポット(1分) 週5回(月～金)

知事への政策提言事業費

357

- 1 知事への政策提言ポスト
設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 187か所
- 2 政策提言ファックス
設置場所 広報広聴課
- 3 知事への電子メール
設置場所 広報広聴課

「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費

969

- 知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。
- 1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催
 - (1)一般対象(地方局管内各1回)
地域の参加者 住民、団体等関係者 など 10人
県 側 知事、企画振興部長、地方局長 など
 - (2)学生対象(大学生等 都内・県内隔年1回、高校生 県内1回)
地域の参加者 大学生等 10人 高校生 10人
県 側 知事 など
 - 2 開催結果概要の作成 240部(A4判)

一般広報活動費

7, 828

- 1 市町広報コンクール・研修会等の実施
- 2 日本広報協会負担金の支出
- 3 情報発信力向上事業
 - (1)県職員ブログ
 - (2)情報発信力向上のための職員研修
- 4 みきゃん管理・運営費
 - (1)着ぐるみ更新
 - (2)「みきゃん」のデザインアレンジ

県政課題調査事業費

2, 096

- 県民の意識を把握し、政策に反映するため、県政に関する様々な課題について、インターネットを活用した調査を行う。
- 1 実施方法 民間リサーチ会社へ委託
 - 2 業務内容 モニターの抽出、アンケートの配信、回答データの回収 など

首都圏等情報発信強化事業費

16, 006

- 首都圏・近畿圏のメディアに本県情報の掲載を働きかけるパブリシティ活動を実施し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。
- 1 実施方法 東京・大阪事務所等と連携してPR会社が実施
 - 2 業務内容 PR活動の企画(PR案件の検討・選定)
プレスリリース資料の作成及びテレビ、雑誌等のメディア訪問 など

みきゃんプロモーション戦略推進事業費

21, 037

- 「みきゃん」を活用して愛媛の魅力を全国に発信し、本県の更なる認知度向上とイメージアップを図る。
- 1 全国での認知度向上
「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動、みきゃんとふれあえる場所の運営 など
 - 2 地域貢献活動の強化
県内でのPR活動、専任アクターによる公式ダンスの普及活動 など
 - 3 SNSにおける情報発信力の強化
みきゃんと愛媛を印象付けるコンテンツの作成・配信

過疎・離島地域遠距離通学援助事業費

6, 533

- 1 事業主体 過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町
- 2 対象経費 通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費
- 3 補助率 県4/10・5/10

地域づくり総合推進費

3, 906

- 1 南予地域活性化対策の推進
南予地域活性化特別対策本部等の運営
- 2 えひめ夢提案制度等の推進
市町、団体等への出前相談、国との協議等
- 3 地域・大学等との連携推進
地域・大学等連携推進連絡会議の開催
- 4 愛媛の離島PR事業(国1/2 県1/2)
離島の地域おこし協力隊の活動PR など

地域おこし協力隊導入・定着促進事業費

4, 508

過疎地域等の地域力を維持・強化するため、地域おこし協力隊の誘致を強力に進めるとともに、着任した隊員の地域への定着を図る。

- 1 地域おこし協力隊導入促進事業
募集説明会、四国ブロック研修会、県内自治体職員研修会
- 2 地域おこし協力隊定着促進事業
協力隊交流研修会、協力隊ネットワークの構築・サポート体制の整備、協力隊サミットの開催 など

持続可能な集落づくりサポート事業費

2, 632

過疎集落等における地域活動の維持や問題解決のため、地域づくり協働体の構築を含む集落づくりに関する取り組み等の情報を共有することにより、持続可能な集落づくりを促進する。

- 1 集落間情報交換・ネットワーク構築事業
 - (1)研修交流会の開催
 - (2)情報誌・HPによる情報発信
 - (3)地域づくりリーダー育成研修会の開催(年6回)
 - (4)調査・分析結果の情報共有
- 2 元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業
- 3 集落活性化支援事業

移住・交流促進事業費

10, 983

移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。

- 1 えひめ移住交流促進協議会の運営
- 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営
- 3 移住・交流に係る全国推進組織への参加

えひめの移住力総合強化事業費

42, 787

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 1 移住コンシェルジュ(東京)の設置 (設置場所 ふるさと回帰支援センター)
- 2 愛あるえひめ暮らしフェア、「あのこの愛媛」移住フェアの開催
- 3 地域版移住コンシェルジュ(愛媛)を中心とした相談体制の強化
 - (1)地域版移住コンシェルジュの設置
 - (2)地域おこし協力隊ネットワークの活用(移住コンシェルジュのサポート、大阪相談窓口の設置)
- 4 地域移住相談員の設置

移住者住宅改修支援事業費

59, 010

県外からの移住を促進するため、働き手世帯や子育て世帯を対象に、市町と連携して移住者の住宅改修等を支援する。

- 1 移住者が行う住宅改修等への補助
 - (1)対象経費 移住者が居住を目的に購入・賃借した一戸建て住宅の改修
(限度額 働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)
家財道具の搬出等に要する経費(限度額 10万円)
 - (2)補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者(28年度以降に移住した者)
 - (3)補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2以内
- 2 市町が行うサブリース事業への補助
 - (1)対象経費 市町が移住者への貸し出しを目的に借り上げた一戸建て住宅の改修経費
 - (2)補助率 市町が改修に要する経費の1/8以内(限度額 75万円)

集落活性化意識醸成支援事業費

4, 719

モデル事業で得られた集落活性化の意識醸成の仕組みを、全県的に展開していくとともに、関係人口づくりを促進し、住民主体による集落の持続的な維持・活性化を図る。

- 1 実施市町 7市町各1地区
- 2 事業内容
 - (1)各地区の人口分析
 - (2)県内大学生から公募する地区サポーターによるフィールドワーク(調査・住民との座談会等)
 - (3)地域分析ワークショップ(目標設定や集落活性化に向けた取組みの検討等)
 - (4)各地区での報告会の開催

移住者発掘強化事業費

26, 704

デジタルマーケティングを活用して、移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、本県への新たな移住希望者を開拓する。

- 1 移住フェアや移住相談窓口等への誘導促進
- 2 移住希望者のニーズを踏まえた移住支援ポータルサイト「e移住ネット」の改修

◎ えひめ暮らし仕事体験事業費

6, 680

移住者の更なる呼び込みを図るため、県外在住の移住希望者を対象に、移住先を決定する上で最も重要な要素となる「仕事」を実体験できる機会を提供する。

- 1 体験メニューの開発(2年4~9月)
受入先企業等の選定(「あのこの愛媛」求人企業等45ヶ所程度)
- 2 事業PR、参加者の募集(2年7月~)
ホームページ、雑誌広告、Webセミナーの開催(年2回)
- 3 「えひめ暮らしインターンシップ」の実施(2年10月~)
 - (1)対象者 県外在住の移住希望者、25人程度
 - (2)期間 6泊7日程度(一泊当たり5,000円を助成)
 - (3)内容 移住候補地での仕事体験・移住相談・住民との交流 など

愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費(南予)

994

本県南予及び大分県中部等地域全体の相互交流を支援するため、両県関係市町で設置する新協議会において南予地域の魅力を強力にPRする。

- 1 「愛媛・大分市町村連絡協議会(仮称)」の概要
 - (1)構成 本県南予9市町及び大分県中部等地域9市町
 - (2)設立 令和2年度
- 2 新協議会設立時開催のイベントにおける南予地域のPR(講演、パネル展示)

◎ 南予地域ワーケーション誘致推進事業費(南予)

1, 921

首都圏企業等の労働者が地方で働きながら休暇を楽しむワーケーションの南予地域への誘致を推進し、実需の創出と交流人口の拡大を図る。

- 1 関係機関の連携構築(県、南予9市町、関係団体等)
- 2 ワケーション受入態勢の検討・整備
 - (1)市町及び関係者対象のワーケーションセミナー開催
 - (2)地域資源を活用したワーケーションプランの作成(市町)及びブラッシュアップ相談会の実施
 - (3)南予地域のワーケーション環境の情報発信
 - (4)首都圏企業等への営業活動・企業担当者招聘

県際交流推進事業費

823

近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。

- 1 広島・愛媛交流会議(年1回)
- 2 愛媛・高知交流会議(年1回)
- 3 愛媛・大分交流会議(年1回)

文化交流施設整備事業計画策定準備費

333

文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。

- 1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集
- 2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集

戦略的政策推進費 2, 728

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」のビジョン実現に向けた効果的・効率的な政策推進を図る。

- 1 第六次愛媛県長期計画の推進
 - (1)「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会の開催
 - (2)まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催
- 2 部局長会等の運営
- 3 みんなの愛顔づくりプロジェクトの推進

科学技術振興事業費 1, 891

県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。

- 1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等10人、開催:年2回)
- 2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後・追跡評価)
- 3 戦略的試験研究プロジェクトの推進

知的財産戦略推進費 3, 580

県知的財産戦略を円滑に推進するための経費

- 1 県試験研究機関の知的財産権利化の推進
- 2 知的財産に関する意識啓発活動

雇用・移住マッチング促進事業費 39, 591

求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。

- 1 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営(民間事業者に委託)
- 2 県内事業者に対するマッチング支援(活用を呼びかけるセミナーの開催)
- 3 県内移住者に対する移住支援金の給付
 - (1)対象者 東京23区に在住又は通勤している人で、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者 など
 - (2)給付額 上限100万円/世帯
 - (3)対象地域 豪雨災害被災3市(宇和島市、大洲市、西予市)

対象数:5人	負担区分:国1/2 県1/4 (市町1/4)
被災3市以外の実施希望市町(西条市)	
対象数:3人	負担区分:国1/2 (市1/2)

○ 「三浦保」愛基金推進事業費 3, 936

基金を活用し、「環境保全・自然保護」や「社会福祉分野」の課題に対応した政策を推進する。

- 1 「三浦保」愛基金運営委員会の開催
- 2 「三浦保」愛基金の普及啓発
 - (1)成果発表会の開催
 - (2)基金事業の広報
- 3 公募事業応募団体のサポート

戦略的情報発信プロジェクト推進事業費 92, 963

本県を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を浸透させ、効果的なプロモーション活動により情報発信の訴求効果を高め、更なる実需の創出と地域の活性化を図る。

- 1 戦略的ブランディングプロデューサーの設置
- 2 まじめえひめプロモーションの実施
スポーツをテーマとした有名コンテンツ等とのコラボレーション、グルメをテーマとした県民参加施策 など
- 3 情報発信の効果分析・改善 など

<p>○ デジタルマーケティング戦略推進事業費</p> <p>各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上と取得データの効果的な活用による情報発信の高度化を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 アドバイザーの設置 関係施策への総合的な支援、デジタル相談窓口への支援 など 2 基本戦略の普及・啓発 推進会議や全庁セミナー等の開催 3 愛媛県データマネジメントプラットフォーム(DMP)の運用 統一ルールに基づいた取得データの適切かつ一元的管理、各施策での横断的な活用 など 	<p>17, 274</p>
<p>デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業費</p> <p>本県へのインバウンド誘客を促進するため、2か年の事業成果を踏まえた効果的な情報発信により、来訪客獲得に向けた誘客アプローチを展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広告配信 (1)内 容 既存動画(10編)の広告配信による「Visit Ehime Japan」への誘導(50万人以上) (2)配信国 韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス、イギリス、アメリカ 2 海外オンライン旅行会社等との連携による瀬戸内来訪者の本県への誘引 3 属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 など 	<p>98, 035</p>
<p>デジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業費</p> <p>「サイクリング＝愛媛」のブランドを確立し、サイクリストの更なる誘致促進を図るため、来島海峡大橋を前面に打ち出したポータルサイトを中心としたデジタルプロモーションを展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ポータルサイト「Cycling Ehime」の充実 2 広告配信 (1)内 容 既存動画(3編)の広告配信によるポータルサイトへの誘導(30万人以上) (2)配信先 国内、台湾、アメリカ 3 海外メディアとの連携(台湾、アメリカのデジタルメディアへの記事広告掲載) 4 属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 など 	<p>78, 675</p>
<p>デジタルマーケティング県産品販売促進事業費</p> <p>県産品の販路拡大と販売力の強化・補完を図るため、県産品ポータルサイトやEC特設サイトと連携した愛媛ブランドの認知拡大と県内事業者のデジタルシフトを強化する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「すご味」「すごモノ」ブランディング動画の制作(4編) 2 広告配信 (1)内 容 既存動画4編を合わせた広告配信による「愛媛百貨選」への誘導(20万人以上) (2)配信先 潜在的な愛媛県産品愛好者 3 EC特設サイト「愛媛百貨店」を軸とした販売促進モデルの構築 (1)内 容 大手ECモール企業との共同キャンペーンの実施(年3回) など (2)目 標 販売金額前年度比 10%増 4 属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 など 	<p>78, 718</p>
<p>自転車新文化推進事業費</p> <p>「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 推進体制の構築 自転車新文化推進協会(官民連携組織)の運営 重点戦略エリア協議会(市町連携組織)の運営 自転車新文化推進計画のフォローアップ、中間見直し など 2 受入環境整備 サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドの活用推進 など 3 情報発信・誘客促進 交通機関と連携したサイクリングプロモーション活動 など 4 自転車新文化の普及 愛媛サイクリングの日の実施、テレビやHP・SNSと連動させた広報 子ども向け自転車教室の開催 など 5 愛媛マルゴト自転車道マップの増刷 	<p>53, 801</p>
<p>四国一周サイクリング推進事業費</p> <p>「サイクリングアイランド四国」を実現するため、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、認知度向上と定着を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 四国一周プロモーション活動 四国一周サイクリングの挑戦チームの募集、海外インフルエンサーによる情報発信、分割チャレンジ 促進プロモーション、四国一周ファンミーティングの開催(しまなみ海道) など 2 四国4県の連携強化 受入環境整備や共同プロモーションの実施 	<p>43, 001</p>

- **E-BIKEえひめ普及事業費** 15, 716
 シニア層や女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大を図るため、自転車メーカー等と連携し、E-BIKE(スポーツ型電動アシスト付自転車)の普及促進及び環境整備を行う。
 1 「E-BIKEアクションしまなみ」推進事業
 旅行やアウトドア雑誌等を対象としたメディアツアーなどのプロモーションの実施及び環境整備
 2 「E-BIKEアクション佐田岬」推進事業
 佐田岬広域観光推進協議会によるレンタサイクルの整備や体験動画の配信 など
 3 E-BIKE普及・啓発事業
 試乗体験会の実施やHPでの一元的な発信
- ◎ **しまなみ海道魅力向上事業** 22, 836
 ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道の更なる振興を図るため、本県への誘客の核となる来島海峡大橋の魅力向上等に取り組むとともに、同エリアの将来ビジョンを策定する。
 1 来島海峡大橋魅力発信・誘客促進事業
 (1)サンライズ糸山へのアートモニュメントの設置(2年10月)
 (2)地元事業者参画による誘客促進活動
 (3)しまなみ海道の本県側に特化したブランドコンセプトの策定
 2 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業
 3 しまなみ海道エリア振興ビジョン策定事業(今治市と連携)
 サイクルツーリズムを核とした将来ビジョンの策定
- **外国人留学生サイクリング体験普及・魅力発掘事業費(中予)** 1, 176
 外国人目線による外国人向けのサイクリングマップを作成し、サイクリストの利便性を高めることにより、中予の魅力発信とサイクリングの普及・促進を図る。
 1 サイクリングマップの作成
 2 外国人留学生等とのサイクリングツアーを通じたサイクリングマップのブラッシュアップ
- ◎ **重信川サイクリングロード活性化推進事業費(中予)** 2, 000
 周辺4市町と連携して、重信川サイクリングロードの利便性向上と活用促進に取り組み、サイクリングの裾野拡大と周辺地域の活性化を図る。
 1 重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会(仮称)の設置
 2 サイクリングマップの作成
 3 デジタルスタンプラリーの実施
 4 サイクリング+αの事業を実施する民間団体への助成(上限50千円)
- ◎ **しまなみ地域サイクリストマナー向上事業費(東予)** 1, 349
 サイクリング観光客のマナー向上のため、地域と連携してマナー啓発等を実施する。
 1 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業
 (1)しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催
 構成員:地元自治会、民間団体、警察、行政機関(道路管理、自転車振興)等
 (2)ワークショップ、フィールドワークの開催
 2 しまなみ地域サイクリストマナー啓発事業
 3 サイクリストマナー啓発デザイン路面シート設置事業
- 公的個人認証サービス運営事業費** 34, 989
 公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等負担金
- **番号制度連携システム運営事業費** 48, 531
 番号制度の導入に伴い構築したシステムの改修及び運用保守
 1 統合宛名システムの改修及び運用保守
 2 庁内連携システムの運用保守
 3 中間サーバー運用保守費の交付金

えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費

3, 065

東京オリンピック等を見据えたインバウンド対策を強化するため、「えひめFreeWi-Fi」の利便性向上を図る。

- 1 しまなみ海道沿線の整備促進
 - (1)沿線のWi-Fi未設置のサイクルオアシスにWi-Fiを貸与
 - (2)Wi-Fi利用状況データ取得と検証による設置促進
- 2 ポータルサイトの運用
- 3 県有施設アクセスポイントの維持管理

◎ デジタル総合戦略推進事業費

23, 605

急速に進展するデジタル技術を地域課題の解決に活用するため、県デジタル総合戦略(仮称)を策定するとともに、専門的知見を有する外部人材を活用した施策向上を推進する。

- 1 デジタル総合戦略の策定
 - (1)デジタル総合戦略本部(高度情報化推進本部から改組)の設置
 - (2)戦略の概要
本県の目指すべき姿、デジタル技術の活用方針など
- 2 デジタルコーディネーターの設置(3人)
- 3 デジタル総合戦略の啓発

えひめ地域政策研究センター費

6, 435

地域政策研究機関である(公財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図るため、特別研究員の招へい等に係る経費に対し助成する。

新ふるさとづくり総合支援事業費

109, 824

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 1 地域戦略推進事業
 - (1)地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催
 - (2)「地域別計画」及び地域振興施策の推進
- 2 新ふるさとづくり総合支援事業
 - (1)補助率 総事業費の1/2以内
 - (2)事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体等(100万円以内)、複数市町連携(500万円以内)
- 3 地域づくり実践セミナー等の開催

松山空港利用促進事業費

4, 885

松山空港の路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 事業内容
 - (1)国内線保安検査の混雑緩和の支援
 - (2)外国人を対象とした路線PR
 - (3)航空会社への要望 など

◎ 松山空港エアポートセールス強化事業費

8, 320

松山空港の更なる利用拡大に向け、エアポートセールス専門スタッフを配置するとともに、関係機関との連携を強化し、セールス活動の強化・充実を図る。

- 1 エアポートセールス専門スタッフ(1名)の配置
 - (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
 - (2)業務内容 航空会社等へのセールス活動、航空各社に関する情報の調査分析
 - (3)負担区分 県3/4(松山市1/4)
- 2 県、松山市等によるワーキングチームの設置

離島航路整備事業費

289,794

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

- 1 補助対象期間 平成30年10月1日～令和元年9月30日
- 2 補助対象者
 - (1)公営航路 運営している市町
 - (2)民営航路 欠損補助を行った市町
- 3 補助対象経費
 - (1)公営航路 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
 - (2)民営航路 同上の額について市町が補助した額
- 4 補助率 県1/2以内

四国新幹線導入促進事業費

5,730

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、啓発活動を実施するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 1 広報啓発活動
 - (1)実施主体 県新幹線導入促進期成同盟会
 - (2)事業内容 松山市駅、まつちかタウン、市内電車のデジタルサイネージによるPR動画放映、JR松山駅前への広告塔設置 など
- 2 四国の新幹線導入促進組織の運営・参加
 - (1)県内組織 県新幹線導入促進期成同盟会
 - (2)県外組織 四国新幹線整備促進期成会
 - (3)活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発、機運醸成に資する取組み など

JR予土線利用促進事業費

1,641

地元市町及び県で組織する予土線利用促進対策協議会が、高知県側の協議会と連携しつつ生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進を図る。

- 1 協議会
 - (1)設立 平成22年11月
 - (2)構成 宇和島市、松野町、鬼北町、県
- 2 協議会の事業
利用促進イベントの実施、企画列車の運行 など

生活バス路線確保対策事業費

342,229

生活バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

- 1 バス運行対策費補助金
 - (1)補助対象者 路線バス事業者
 - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等
 - (3)負担区分 県1/2(国1/2)
- 2 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金
 - (1)補助対象者 市町
 - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等及び車両購入費
 - (3)補助率 ①路線バス 県1/2 ②廃止路線代替バス 県1/3

公共交通人材確保緊急対策事業費

4,735

人材不足に陥っている交通機関の運転手を確保するため、運輸業界と連携して学生等の若年求職者に対してその魅力を発信するとともに、事業者の人材獲得能力の向上を図る。

- 1 運輸事業現地説明会の開催(東・中・南予 各1回)
 - (1)対象事業 バス、トラック、旅客船、タクシー
 - (2)参加者 学生、若年求職者
 - (3)募集人数 各30人
- 2 移住フェアでのマッチング支援(東京・大阪 各1回)
- 3 人材獲得・採用に係る実践研修会の開催(松山市・西条市 各3回)
 - (1)対象者 運輸事業者の経営者や採用担当者(各会場50社程度)

<p>○ 地域公共交通網形成計画等推進事業費</p> <p>県地域公共交通網形成計画に定めた路線再編等の事業実施状況の把握と評価を行い、事業改善策の検討を行うほか、東予・中予地域における再編実施計画の策定可能性について検討を行う。</p> <p>1 県地域公共交通網再編協議会の開催</p> <p> (1)構成 県、市町、交通事業者、公共交通利用者、学識経験者 など</p> <p> (2)内容 各事業の実施状況の把握と評価、事業改善策や新モビリティサービスの導入の検討 など</p> <p>2 県地域公共交通維持・活性化ワーキンググループの開催</p> <p> (1)構成 県、市町、交通事業者、道路管理者、学識経験者 など</p> <p> (2)内容 具体的な事業実施についての協議 など</p>	<p>969</p>
<p>○ 令和2年国勢調査費</p> <p>1 調査時期 2年10月1日現在</p> <p>2 調査対象 調査期日において日本に常住する者</p> <p>3 調査内容 (1)世帯員に関する事項(氏名、男女の別、出生の年月、就業状態など 15項目)</p> <p> (2)世帯に関する事項(世帯の種類、世帯員の数、住居の種類など 4項目)</p> <p>(国10/10)</p>	<p>635, 425</p>
<p>運輸事業振興助成交付金</p> <p>1 対象者 (一社)県バス協会、(一社)県トラック協会</p> <p>2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など</p>	<p>237, 966</p>